

論文題目：ブラジル 64 クーデタと民主主義の崩壊

—政治家ブリゾーラと「イレブン (Grupos de Onze)」構想に対する反動—

I. 論文の要旨

この論文の目的は、64 クーデタについてブラジルでは暴力革命の脅威がなかったにもかかわらず、なぜ民主体制が崩壊したのか、そして、なぜ、政治的弾圧が容認されたのかという二つの問いに対して、ブリゾーラによる「イレブン」構想と改革派に対する保守派の反動に着目して解明することにある。以下では、64 クーデタの特徴、「イレブン」組織と招集者のブリゾーラについて言及したあと、各章の要約を記すが、分析枠組みと仮説については第一章に提示されている。

64 クーデタは、共産主義的な暴力革命からの国家の防衛を主張して、ゴラル政権 (1961-1964) を転覆させた。この論文では、同政権は社会の抜本的な改革を意味する「基盤改革」政策を掲げていたが、実際には、暴力革命の脅威はなかったこと、首謀者 (軍・保守派) にとっての脅威は、合法的な手続きを通して社会の抜本的改革が推進されることが示される。

64 クーデタには、冷戦を背景とする米国の軍事的支援に加えて、それ以前のブラジル史にはなかった二つの特徴がある。第一に、軍人とともに「基盤改革」政策に反発した大地主や企業家、中間層などの文民も積極的に関与した軍民クーデタであった点、第二に、軍の政治介入が一時的なものに留まらず軍政が敷かれ、長期化した点であった。

この論文が注目する民衆組織の「イレブン」は、共産主義的なゲリラと決めつけられ、離散後も弾圧が続けられたことが明らかにされる。当事者の証言から「イレブン」はゲリラではなかったことが判明するが、組織の実態はこれまでほぼ知られていなかった。他方で、「イレブン」を招集したブリゾーラ連邦下院議員 (1963-1964) は、リオ・グランデ・ド・スル州知事の任期中 (1959-1963)、米国企業を収用し、1961 年にはゴラル大統領の就任阻止を目論むクーデタに抵抗して護憲運動を主導した人物として全国に知られたが、64 クーデタ後の亡命中も軍政の監視下に置かれていた。この研究では、ブリゾーラ議

員による「イレブン」構想が全国規模の支持基盤を創出し、政治参加の促進を目的としたものであった事実が明らかにされている。

第一章では、先行研究から導かれた分析枠組みと仮説、参照する資料について述べている。先行研究を(1)ラテンアメリカにおける民主体制の崩壊、(2)ブラジル左派の脅威、(3)政治アクターとしての人民動員戦線（以下 FMP）、(4)「イレブン」に関するオーラル・ヒストリーという4つの項目に分けて検討し、民主体制の崩壊と政治的弾圧の容認を可能にした要因を理解する分析枠組みとして、政治的アクター間の「認知の歪み」（ウェイランド 2019）を取り上げている。つまり、脅威に現実味を与えていた具体的な政策対立（客観的条件）と、軍民保守派の行動を誘引したとされる心理的側面を区別して理解し、64クーデタ以後、軍政下で離散した「イレブン」参加者や関係者への長期にわたる政治的弾圧は、ブリゾーラ議員と「イレブン」が抜本的な改革を推進する上で有力なアクターと認識されていたからではないかとの仮説を立てている。検証は、「イレブン」構造の内容を明らかにし、「イレブン」をブラジルにおける民衆の政治参加の実験として位置付け、その実態を明らかにすることで可能となる。また、政治的弾圧が容認された要因として、州レベルで生じていた爆弾テロ事件を利用した軍による脅威の演出と弾圧の事実こそが、政治への心理的な距離を生み、民主主義を掘り崩したとの仮説を立てている。

資料については二つの重要な情報源について触れている。一つは「イレブン」の結成を呼びかけた機関紙の *O Panfleto* で、ブリゾーラ議員の言説と「イレブン」構想の内容を明らかにすることが可能となる。所持すれば共産主義者の証として処罰される恐れから軍政下ではほぼ消失したと思われていた貴重な資料である。もう一つは、米国人外交官による交信記録である。オーラル・ヒストリーが明らかにした、64クーデタ以前から行われていた弾圧についての証言・記憶を、外交官の観察と分析を記した交信記録と照合することによって、記憶を事実として確定することができる。また、第七章で取り上げられた爆弾事件について、被害を受けた当事者として事実の究明を求める交信の内容と、保守派寄り現地新聞の記述内容との対比が可能となる。

第二章から第四章では連邦レベルに焦点を合わせ、なぜ、民主体制が崩壊したのかという問いに対して、(1)ゴラル政権は急進的ではなかったこと、(2)「イレブン」はゲリラではなく、ブリゾーラの支持基盤を確立するためのものであったこと、(3)軍内護憲派の弱体化によって軍民エリートによる統治が損なわれ、強硬派が台頭したことを各々の章で示し、民主主義崩壊の背景について論じている。

各章を詳しく見ていくと、第二章では、64クーデタ後に無効とされた農地改革の大統領

令、「SUPRAの政令」の分析を通して、ゴラール大統領の急進的な政策が64クーデタ勃発の要因とする通説が誤りであったことを明らかにしている。つまり、ゴラール政権下で、改革派が求める無償の土地分配は見送られたが、土地分配に事前かつ現金による補償を定める憲法が、改革派が求める農地改革の障壁となっていた。ブリゾーラ議員が率いるFMPは補償を伴わない農地改革の即時実施を求め、保守派と対立した。ゴラール大統領は、同政令を通じて一部の大規模な遊休地の収用と分配を定めたものの、憲法改正の是非は議会に判断を委ねた。したがって、同政令自体ではなく、それを起点に「基盤改革」が推進される可能性こそ保守派が抱いた脅威であったと理解することができる。しかし、実際には、FMPと政権の間に緊張関係が存在し、改革推進の目処は立っていなかった。

第三章では、*O Panfleto*の分析を通して、ブリゾーラによる「イレブン」構想の意図を明らかにしている。「イレブン」はゲリラではなく、ブリゾーラの応援団として、彼自身の支持基盤を確立するためのものであったことが判明する。当時、「基盤改革」の政策を推進するため、ブラジル各地の左派リーダーがFMPに結束していた。連邦議員として国政に進出したばかりのブリゾーラがFMPの主導権を失わないために、自身の全国的な支持基盤を確立する必要があった。サッカーチームをモデルに11人の最小規模の組織が想定された、「イレブン」の召集には、農民の動員と政治参加を促し、自らの応援団を全国各地に創出する狙いがあった。とくに中間層の若者たちは、人口の多数が非識字者であった農村部に出向いてリーダーシップを発揮したが、後に身元が特定され、予防的に拘束されることになる。

第四章では、共産主義の脅威が存在しないにもかかわらず、政権運営に乗り出した軍がなぜ強硬化したのかという問いに対して、軍内護憲派の弱体化という要因を指摘する。戦後の民主体制下、政治的影響力を弱めつつ、他方で政治参加の拡大に反発していた軍の内部では、64クーデタ後にソルボンヌ派が権力を掌握する。彼らは、軍民エリートによる統治を目指し、農地改革をはじめとする「革命」に着手するが、失速して強硬派の台頭を招くことになる。この背景には、1961年護憲運動の後に軍内護憲派が処分されていた事実が指摘されている。さらに、国家安全保障イデオロギーに基づいて軍は、「内敵」の設定、国民の監視、軍政令による政治的権利の抑制を通して、恣意的な弾圧を強化しながら、権力維持を画策したことを記述している。このように軍内護憲派の弱体化と、「内敵」の存在を演出することが、強硬派の台頭と軍政長期化の決定的な要因として考えられた。離散した「イレブン」を軍政がなぜ、徹底的に弾圧したのかという点については第五章以降で扱われている。

第五章から第七章では州レベルで、なぜ、政治的弾圧が容認されたのかを論じている。

第五章では、「イレブン」弾圧の根源を探るため、「イレブン＝ゲリラ」の演出が、なぜ、真実味を帯びたのかを1959年に遡って具体的に検討し、ブリゾーラ州知事の政策を巡る激しい対立が背景となっていたことを示している。農地改革や教育政策など多岐にわたる社会政策の実施は、教育を伴う発展への道筋を描いたものの、保守派の強い反発を生んだ。メネゲッチ新知事（1963-1966）が、ブリゾーラ前知事の社会政策を撤回し、農民、教員、学生などブリゾーラの支持者に対する弾圧強化によって対立は沈静化したと思われた。だが、ブリゾーラは州知事から連邦政治に活動の場を移し、FMPのリーダーに君臨して、ゴラル政権に「基盤改革」の即時実施を迫る。今度は、連邦レベルの改革を警戒した地主らはメネゲッチ知事と結託して連邦政府への対立姿勢を打ち出し、ブリゾーラ前知事の支持者を敵視したことが明らかになる。

第六章では、米国人外交官の交信記録から、リオ・グランデ・ド・スル州における保守派文民の強硬化と州軍警察による改革派への恣意的な弾圧の事実が明らかになる。公信には、(1)ゴラル政権の「SUPRAの政令」に反発した地主の武装強化、(2)地主と利害を共有する中間層による反共産主義運動の活発化、そして、(3)メネゲッチ知事が地主に対し全力で自衛するよう勧めた事実が記録されていた。弾圧を受けた人びとの証言を聴取したオーラル・ヒストリー研究が地主の私兵や州軍警察による私的領域における暴力の実態を明らかにしたのに対し、公信を用いたこの研究は、公共領域における政治的弾圧が1963年にすでに米国人外交官によって観察されていた事実を指摘している。

第七章では、州内で64クーデタへの抵抗運動が起きなかった理由として、1963年2月以降の爆弾事件を巡る不当逮捕と弾圧強化がもたらす、市民への心理的圧力について考察している。連続爆弾テロ事件を取り上げるのは、軍による脅威の演出とその政治的意図を顕著に示す事例だからである。物理的被害を受けた米国領事館の公信を当事者の証言として扱い、保守派に傾く現地新聞との照合から以下の点が明らかになる。第一に、爆弾事件を捜査する州軍警察が「共産主義者＝テロリスト」と見立てた不当逮捕や、拷問による自白強要の疑いが報じられたこと。第二に、迷宮入りした連続爆弾テロ事件が、64クーデタ後には「テロ」を未然防止する口実として利用されたことである。弾圧を続けなければブリゾーラの支持者を政治から完全に排除することができないと軍は想定した。つまり、(1)改革派を政治から排除するための、意図的な脅威の演出という軍の戦略と(2)弾圧の事実が、政治参加への心理的距離を生み出し、民主主義を掘り崩したという解釈を提示している。

結論では、研究の意義として、第一に、「イレブン＝内敵」に設定することで改革派を狙い撃ちにする戦略が民主体制の崩壊に決定的な役割を果たしたことを具体的に示したと、第二に、近年のオーラル・ヒストリー研究が明らかにしてきた弾圧の対象となった人びとの証言を米国人外交官の記録と照合し、個人の記憶を事実として確定することができた点、最後に、ブリゾーラ議員による「イレブン」構想が、これまで政治参加を果たしていなかった農民を彼の応援団として招集する計画であった事実を初めて明らかにしたこと

II.論文審査の要旨

この論文の全体として評価できる点は以下の通りである。

この研究はブラジル政治史へのアプローチとして捉えることができ、64クーデタの現実を解き明かそうとする試みとして評価できる。全体の論旨として結論に至るまでの道筋が明確に示されている。また、資料批判の観点から、入手が困難な資料を事実の確定、仮説の検証または論証においてよく活かしている点を評価することができる。とくに米国外交資料について、オーラル・ヒストリーとの事実照合という意味で、十分に機能していることが指摘される。

この論文の内容について評価できる点は、64クーデタに関する新しい研究成果として、ウェイランドの枠組みを用いて自らの視点を提示したこと、すなわち、クーデタを起こした側において、何が脅威となっていたのかを論証している点である。もう一点は、要約の結論でも述べられているように、ブリゾーラの政治思想、とくに64クーデタ直前の彼の政治思想と民衆動員の在り方を明らかにしたことが挙げられる。とくに「イレブン＝ゲリラ」との認識に立つ通説に対して、「イレブン」構造の内容を明らかにし、「イレブン」をブラジルにおける民衆の政治参加の実験として位置付け、一部の階層を越える動員と政治参加の在り方を明らかにした点である。また、歴史学の立場から、1960年代のブラジル政治史に限定して分析できたこと自体に一定の意義を認めることができる。

課題としては以下の点が指摘された。

「認知の歪み」というアプローチは、政治学の理論として分析枠組みの一つであるが、近代化論の立場、とくに民主主義と独裁について論じたバリントン・ムーアのように、社会経済的要因との繋がりを示すアプローチとどのように接合してゆくことが可能となるのかという指摘があった。例えば、社会経済的要因は、「認知の歪み」から生じる心理的な

側面・動機付けを媒介としてのみ 64 クーデタの行動を誘引することができるといった想定の可能性が挙げられる。

次に、1960年代の論文全体の歴史的文脈の中で、ブリゾーラの出身地であるリオ・グランデ・ド・スル州で得られた知見が、1964年の民主主義体制の崩壊に対する説明において、どこまでブラジル全体を論じる上で有効なのかという指摘である。このことと関連して、1955年以降の歴史的文脈を考えると、北東部における農民同盟の結成（第五章）と「イレブン」の二つを対置させるには落差が大きいのではないかと指摘があった。重要な点は、農民の内部で必ずしも利害が一致しないという事実であり、例えば、農地改革を求める前者に対して、ブリゾーラの象徴であるヴァルガスは労働問題に関心があった。

この論文は 64 クーデタを起こした側の認識、脅威とは何であったのかを論証することであった。結果として参加と動員が軍によって阻止されたが、農村に接近するブリゾーラに関心に対して(第三章)、多様な人びとが「イレブン」に参加する動機が何であったかという指摘があった。

懸念される点として、ブリゾーラの唐突な紹介のされ方が指摘された。ブリゾーラの記述について、ヴァルガスの直系の政治家であるということを強調すべきで、これからの課題の一つとして、ヴァルガスとの関連を明らかにしていくことが挙げられる。また、1960年代の歴史的な背景に触れる前に、1940年代から1950年代にかけて、当時のラテンアメリカで重要な局面（ポピュリズム）が展開され、その延長上にブリゾーラを位置付ける必要があるとの指摘があった。関連して、ブリゾーラの影響力について、またブラジルの政治制度・手続き、とくに州知事の権力など、ラテンアメリカ研究者以外にも分かるように記述する必要があるとの指摘がなされた。

審査結果

審査委員会は論文が主題の重要性、資料の収集と分析において学術論文として高い水準にあり、内容においても先行研究に付加したものが多くあり、歴史学とくにブラジル政治史の学問領域に貢献するものとして認めた。したがって、申請者に博士（国際関係学）の学位を授与することを全員一致で決定した。

2025年2月13日

論文審査員	(主査) 津田塾大学	教授	三澤 健宏
		教授	吉岡 潤
		准教授	松嵜 英也
	名古屋外国語大学	教授	鈴木 茂
		東京外国語大学	准教授